



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画管理本部長 (氏名) 小林 和則 配当支払開始予定日 平成27年11月17日
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	6,802	13.2	286	58.3	270	75.9	169	81.8
27年2月期第2四半期	6,007	—	180	—	153	—	93	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △20百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第2四半期	19	39	—	—
27年2月期第2四半期	10	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年2月期第2四半期	13,919	—	7,742	—	55.6	887	63	
27年2月期	13,792	—	7,786	—	56.5	892	63	

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 7,742百万円 27年2月期 7,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年2月期	—	—	2	50	—	—	4	50	7	00
28年2月期	—	—	3	00	—	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	4	00	7	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,500	8.6	880	306.9	780	49.0	430	26.9	49	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	9,030,000株	27年2月期	9,030,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	306,998株	27年2月期	306,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	8,723,449株	27年2月期2Q	8,724,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は6,802百万円となり、前年同期比795百万円の増収(113%)となりました。国内における個人消費は円安による輸入品の値上げや天候不順等により、依然として不透明な状況で推移しており、家電量販チャンネルに代表されるコンシューマー市場向け販売がこの影響を受けました。しかしながら、BtoBビジネスを展開する法人チャンネルでは大型のOEM受注の獲得に加え、業務用の浴室TVも好調に推移しました。

営業利益は286百万円となり、前年同期比105百万円の増益(158%)となりました。円安傾向は依然として継続しており、海外での製造及び輸入には強い逆風の環境が続いておりますが、為替予約によるヘッジ効果と、国内製造比率の向上により、その影響を最小限に抑えております。また、新商品投入による販売価格の改定、原価低減活動の推進等により、着実に利益改善を図ることができました。

経常利益は270百万円となり前年同期比116百万円の増益(176%)、四半期純利益は169百万円となり前年同期比76百万円の増益(182%)となりました。USドル資産に対する評価益等により為替差益が41百万円となり、いずれも前年同期より大幅に増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,919百万円となり、前期末比127百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金が1,015百万円の増加、商品及び製品が209百万円の増加、原材料及び貯蔵品が73百万円の増加、受取手形及び売掛金が697百万円の減少、流動資産に含まれる為替予約が149百万円の減少、固定資産に含まれる為替予約が290百万円の減少であります。

負債は6,176百万円となり、前期末比171百万円増加いたしました。主な内訳は、固定負債の長期借入金が629百万円の増加、支払手形及び買掛金が113百万円の減少、流動負債に含まれる未払金が155百万円の減少、固定負債の繰延税金負債が112百万円の減少であります。

純資産は7,742百万円となり、前期末比44百万円減少いたしました。繰延利益剰余金が129百万円増加し、また繰延ヘッジ損益が205百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年7月に当社ホームページを全面リニューアルいたしました。昨年7月に開設した公式Facebookや今年3月に開所しました「ツインバード日本橋ゲートオフィス」とともに活用し、「一緒に、つくる。お客様と。」をブランドコンセプトとして、お客様との双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切にする」企業ブランドの構築を目指しております。これらの活動により、他社OEM・オリジナル商品などの引き合いも多くいただいております。本社のある新潟県燕市を中心とした国内製造体制を活用して製造・販売を進めております。また連結子会社であります双鳥電器(深圳)有限公司とともに品質向上と製造原価低減活動を継続的に推進するなど、さらなる利益を生み出す体制を築いてまいります。

通期業績予想につきましては前期決算短信発表時(平成27年4月14日発表)に公表しました数値より変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を加味した、加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,399千円減少し、利益剰余金が15,399千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,297	2,024,394
受取手形及び売掛金	2,647,341	1,949,491
商品及び製品	2,192,406	2,401,802
仕掛品	239,453	256,058
原材料及び貯蔵品	300,754	374,414
為替予約	1,438,363	1,289,068
その他	436,912	291,463
貸倒引当金	△6,701	△1,502
流動資産合計	8,257,826	8,585,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,138,807	4,141,969
減価償却累計額	△2,799,919	△2,825,683
建物及び構築物(純額)	1,338,888	1,316,285
機械及び装置	564,669	569,783
減価償却累計額	△527,855	△529,718
機械及び装置(純額)	36,813	40,065
金型	1,359,055	1,388,012
減価償却累計額	△1,260,354	△1,281,874
金型(純額)	98,701	106,137
工具、器具及び備品	498,621	514,560
減価償却累計額	△382,262	△395,099
工具、器具及び備品(純額)	116,359	119,461
土地	2,027,401	2,025,260
建設仮勘定	25,321	28,940
その他	1,176,942	1,340,407
減価償却累計額	△811,190	△912,772
その他(純額)	365,751	427,635
有形固定資産合計	4,009,237	4,063,785
無形固定資産	87,928	139,162
投資その他の資産		
投資有価証券	426,948	428,189
その他	1,011,328	704,096
貸倒引当金	△973	△998
投資その他の資産合計	1,437,302	1,131,286
固定資産合計	5,534,468	5,334,235
資産合計	13,792,295	13,919,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,569	344,663
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	638,616	690,306
リース債務	214,395	215,888
未払法人税等	138,645	110,274
未払消費税等	-	1,161
賞与引当金	53,228	57,602
リコール損失引当金	16,075	6,333
製品補修対策引当金	5,121	6,031
その他	961,250	666,980
流動負債合計	3,765,902	3,379,242
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	1,454,701	2,084,214
リース債務	200,851	279,845
退職給付に係る負債	94,268	112,678
役員退職慰労引当金	58,803	42,608
資産除去債務	20,100	20,100
その他	310,802	197,924
固定負債合計	2,239,525	2,797,371
負債合計	6,005,428	6,176,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,837,398	2,982,651
自己株式	△38,812	△39,010
株主資本合計	6,289,585	6,434,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,495	112,140
繰延ヘッジ損益	1,362,518	1,157,350
為替換算調整勘定	63,552	65,875
退職給付に係る調整累計額	△28,285	△27,195
その他の包括利益累計額合計	1,497,281	1,308,170
純資産合計	7,786,867	7,742,811
負債純資産合計	13,792,295	13,919,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,007,619	6,802,667
売上原価	4,334,173	4,882,032
売上総利益	1,673,445	1,920,635
販売費及び一般管理費	1,492,461	1,634,157
営業利益	180,984	286,478
営業外収益		
受取利息	187	178
受取配当金	5,632	4,623
為替差益	27,109	41,553
その他	1,670	3,631
営業外収益合計	34,599	49,987
営業外費用		
支払利息	8,165	12,460
売上割引	53,366	51,481
その他	285	2,091
営業外費用合計	61,817	66,033
経常利益	153,766	270,432
特別利益		
固定資産売却益	—	2,235
投資有価証券売却益	8,258	6,307
特別利益合計	8,258	8,542
特別損失		
固定資産処分損	76	2,846
ゴルフ会員権売却損	—	4,705
その他	—	294
特別損失合計	76	7,847
税金等調整前四半期純利益	161,948	271,127
法人税等	68,922	102,018
少数株主損益調整前四半期純利益	93,026	169,109
四半期純利益	93,026	169,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,026	169,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,642	12,644
繰延ヘッジ損益	△58,608	△205,168
為替換算調整勘定	△8,526	2,322
退職給付に係る調整額	—	1,090
その他の包括利益合計	△59,492	△189,111
四半期包括利益	33,533	△20,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,533	△20,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。